

《全国マンション市場動向》

－2016年のまとめ－

2017. 2. 20

- ◎ 全国発売は1.4%減の7万6,993戸。3年連続減で2015年に続き7万戸台。
- ◎ 首都圏11.6%減、近畿圏1.3%減も東北、中・四国、九州などが大幅増。
- ◎ 平均価格は4,560万円。前年比58万円・1.3%ダウンと4年ぶりに下落。

- (1) 2016年の1～12月に全国主要都市で発売された民間マンションは7万6,993戸であった。(過去最多は'94年の18万8,343戸) 2015年(7万8,089戸)に比べて1,096戸(1.4%)の減少。首都圏、近畿圏、東海・中京などが減少。
- (2) 首都圏3万5,772戸(対前年比11.6%減)、近畿圏1万8,676戸(同1.3%減)、東海・中京圏4,872戸(同2.6%減)、北海道1,217戸(同6.9%増)、東北2,082戸(同65.2%増)、関東1,188戸(同7.6%増)、北陸・山陰351戸(同22.0%減)、中国3,211戸(同64.2%増)、四国1,145戸(同56.2%増)、九州8,479戸(同19.9%増)。首都圏以外で実数の変動が最も大きかったのは九州の1,410戸増であった。
- (3) 1戸当りの価格は4,560万円で、前年(4,618万円)比58万円、1.3%のダウン。1㎡当たり単価は65.5万円で前年比0.1万円、0.2%のアップ。平均価格は4年ぶりの下落、㎡単価は4年連続の上昇。
- (4) マンションの発売総額は約3兆5,111億円、前年(約3兆6,064億円)比953億円、2.6%の減額。
- (5) 事業主別供給戸数首位は住友不動産(6,034戸)で、第2位は三井不動産レジデンシャル(4,320戸)、第3位は野村不動産(4,056戸)、第4位はプレサンスコーポレーション(3,225戸)、第5位は三菱地所レジデンス(3,215戸)。
- (6) 2017年の発売は7.85万戸(2.0%増)。4年ぶりに増加となる見込み。

株式会社 不動産経済研究所

東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル 7F

TEL 03-3225-5301 FAX 03-3225-5330

<http://www.fudousankeizai.co.jp/>

－ 概 要 －

1. 全国における2016年年間（1～12月）のマンション発売戸数は7万6,993戸となり、2015年の7万8,089戸に比べて1,096戸（1.4%）の減少となった。対前年比で減少となるのは3年連続。大量供給エリアの首都圏のほか、近畿圏、東海・中京、北陸・山陰が減少となったもの。過去最多は1994年実績の18万8,343戸。
2. 2016年の地域別発売戸数は、首都圏3万5,772戸（全国比46.5%）、近畿圏1万8,676戸（同24.3%）、東海・中京圏4,872戸（同6.3%）、北海道1,217戸（同1.6%）、東北地区2,082戸（同2.7%）、関東地区1,188戸（同1.5%）、北陸・山陰地区351戸（同0.5%）、中国地区3,211戸（同4.2%）、四国地区1,145戸（同1.5%）、九州地区8,479戸（同11.0%）である。首都圏のシェアは46.5%と、4年ぶりに50%を下回った。
3. 2015年実績に対する2016年の地域別の増減率は、首都圏11.6%減、近畿圏1.3%減、東海・中京圏2.6%減、北海道6.9%増、東北地区65.2%増、関東地区7.6%増、北陸・山陰地区22.0%減、中国地区64.2%増、四国地区56.2%増、九州地区19.9%増である。
4. 首都圏の都県別発売戸数は東京都1万8,833戸、神奈川県8,774戸、埼玉県3,897戸、千葉県4,268戸である。2015年実績に対する都県別の増減率は東京都21.2%減、神奈川県10.2%増、埼玉県11.7%減、千葉県2.3%増である。都区部（東京23区）は1万4,764戸で、2015年の1万8,472戸に対して3,708戸（20.1%）減となっている。
5. 近畿圏の府県別発売戸数は大阪府1万1,621戸、兵庫県4,140戸、京都府1,893戸、奈良県425戸、滋賀県379戸、和歌山県218戸である。2015年実績に対する増減率は大阪府7.3%増、兵庫県20.3%減、京都府18.3%減、奈良県64.7%増、滋賀県100.5%増、和歌山県60.3%増。
6. 主な地方中核都市の発売戸数は札幌市1,088戸、仙台市1,361戸、名古屋市2,600戸、広島市1,735戸、福岡市3,602戸である。これらの都市の2015年実績に対する増減率は、札幌市5.3%増、仙台市79.8%増、名古屋市6.0%減、広島市129.8%増、福岡市27.8%増である。
7. 2016年のマンション平均分譲価格は全国平均で4,560万円である。2015年の平均価格（4,618万円）に比べて58万円、1.3%のダウンであった。㎡単価は全国平均で65.5万円となり、2015年の㎡単価（65.4万円）に比べて、0.1万円、0.2%のアップであった。平均価格が対前年比でダウンしたのは4年ぶりのことであり、㎡単価が対前年比でアップとなったのは4年連続のことである。首都圏は5,490万円で、2015年の5,518万円に比べて28万円、0.5%のダウン、近畿圏は3,919万円で2015年の3,788万円に比べ131万円、3.5%のアップである。
8. 全国のマンション発売総額は約3兆5,111億円で、前年の約3兆6,064億円と比べて953億円、2.6%の減額となった。（過去最高'00年 約6兆4,452億円）
9. 事業主別の発売戸数の上位10社は、住友不動産6,034戸、三井不動産レジデンシャル4,320戸、野村不動産4,056戸、プレサンスコーポレーション3,225戸、三菱地所レジデンス3,215戸、大和ハウス工業2,185戸、あなぶき興産1,619戸、東急不動産1,551戸、日本エスリード1,476戸、タカラレーベン1,204戸。住友不動産は3年連続のトップである。
10. 2017年における発売見込みは全国で約7.85万户と2016年に比べると約0.15万户、2.0%増の見込みである。首都圏が3.8万户（6.2%増）、近畿圏1.9万户（1.7%増）、東海・中京圏0.5万户（2.6%増）、九州地区0.8万户（5.6%減）、中国0.25万户（22.1%減）。首都圏など三大都市圏が増加となる見込み。首都圏のシェアは48.4%と上昇、大手企業中心の市場が続く。

※なお、調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外しています。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいます。

※東海・中京圏の調査協力：㈱新東通信 住宅・不動産研究所

※東北地区の調査協力：㈱DGコミュニケーションズ

表① マンション発売戸数推移（全国 '07～'16年）

地区 \ 年	'16年	対前年比	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年	'08年	'07年
首都圏	35,772 戸	▼11.6%	40,449 戸	44,913 戸	56,478 戸	45,602 戸	44,499 戸	44,535 戸	36,376 戸	43,733 戸	61,021 戸
近畿圏	18,676 戸	▼1.3%	18,930 戸	18,814 戸	24,691 戸	23,266 戸	20,219 戸	21,716 戸	19,784 戸	22,744 戸	30,219 戸
その他	22,545 戸	20.5%	18,710 戸	19,478 戸	24,113 戸	24,993 戸	21,864 戸	18,450 戸	23,435 戸	31,560 戸	42,430 戸
全国計	76,993 戸	▼1.4%	78,089 戸	83,205 戸	105,282 戸	93,861 戸	86,582 戸	84,701 戸	79,595 戸	98,037 戸	133,670 戸
対前年伸び率	▼1.4%	—	▼6.1%	▼21.0%	12.2%	8.4%	2.2%	6.4%	▼18.8%	▼26.7%	▼14.2%

表①

2016年年間のマンション発売戸数は7万6,993戸で、前年比1.4%の減少となった。年間供給戸数が7万戸台となるのは2年連続のこと。

地域別では北海道、東北、関東、中国、四国、九州が増加したものの、首都圏、近畿圏、東海・中京、北陸・山陰が減少している。

各圏域の増減率及び実数の増減は以下の通り。首都圏11.6%・4,677戸減、近畿圏1.3%・254戸減、東海・中京圏2.6%・128戸減、北海道6.9%・79戸増、東北65.2%・822戸増、関東7.6%・84戸増、北陸・山陰22.0%・99戸減、中国64.2%・1,255戸増、四国56.2%・412戸増、九州19.9%・1,410戸増である。

供給戸数のエリア別順位は、①首都圏②近畿圏③九州④東海・中京圏⑤中国⑥東北⑦北海道⑧関東⑨四国⑩北陸・山陰一の順である。四国、九州が前年実績を上回るのは4年ぶり。その一方で北陸・山陰は3年ぶりの減少となった。また首都圏のシェアは46.5%にとどまり、2012年（48.6%）以来4年ぶりに5割を下回っている。

表②ー（イ） マンション発売戸数推移（首都圏 '07～'16年）

地区 \ 年	'16年	対前年比	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年	'08年	'07年
東京都区部	14,764 戸	▼20.1%	18,472 戸	20,774 戸	28,340 戸	19,398 戸	19,410 戸	20,393 戸	16,387 戸	15,602 戸	16,563 戸
都下	4,069 戸	▼25.0%	5,427 戸	4,425 戸	4,436 戸	4,863 戸	4,262 戸	3,447 戸	3,310 戸	4,355 戸	7,728 戸
神奈川県	8,774 戸	10.2%	7,964 戸	10,121 戸	11,805 戸	11,262 戸	11,495 戸	10,194 戸	7,700 戸	11,824 戸	17,016 戸
埼玉県	3,897 戸	▼11.7%	4,415 戸	4,473 戸	6,617 戸	5,828 戸	5,874 戸	5,590 戸	4,856 戸	5,688 戸	8,527 戸
千葉県	4,268 戸	2.3%	4,171 戸	5,120 戸	5,280 戸	4,251 戸	3,458 戸	4,911 戸	4,123 戸	6,264 戸	11,187 戸
首都圏計	35,772 戸	▼11.6%	40,449 戸	44,913 戸	56,478 戸	45,602 戸	44,499 戸	44,535 戸	36,376 戸	43,733 戸	61,021 戸
対前年伸び率	▼11.6%	—	▼9.9%	▼20.5%	23.8%	2.5%	▼0.1%	22.4%	▼16.8%	▼28.3%	▼18.1%

表②（イ）

首都圏の発売戸数は3万5,772戸である。2015年実績と比べると4,677戸、11.6%の減少となった。前年比減となるのは3年連続で、3万戸台となるのは2009年以来的こと。

各エリアの増加率は都区部20.1%減、都下25.0%減、神奈川県10.2%増、埼玉県11.7%減、千葉県2.3%増と、都区部、都下、埼玉県が減少しており、中でも都区部と都下が2割以上落ち込んでいる。都区部のシェアは4.4ポイントダウンの41.3%と3年連続で低下している。

表②ー（ロ） マンション発売戸数推移（近畿圏 '07～'16年）

地区	年	'16年	対前年比	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年	'08年	'07年
大阪府		11,621戸	7.3%	10,835戸	9,987戸	14,921戸	15,004戸	12,761戸	13,594戸	12,179戸	11,404戸	16,609戸
兵庫県		4,140戸	▼20.3%	5,195戸	5,015戸	5,835戸	5,110戸	4,750戸	5,100戸	4,589戸	6,495戸	7,331戸
京都府		1,893戸	▼18.3%	2,317戸	2,687戸	2,301戸	1,802戸	1,613戸	1,931戸	1,121戸	2,620戸	3,237戸
奈良県		425戸	64.7%	258戸	579戸	723戸	651戸	470戸	296戸	630戸	873戸	1,386戸
滋賀県		379戸	100.5%	189戸	394戸	743戸	655戸	625戸	685戸	1,073戸	1,176戸	1,497戸
和歌山県		218戸	60.3%	136戸	152戸	168戸	44戸	0戸	110戸	192戸	176戸	159戸
近畿圏計		18,676戸	▼1.3%	18,930戸	18,814戸	24,691戸	23,266戸	20,219戸	21,716戸	19,784戸	22,744戸	30,219戸
対前年伸び率		▼1.3%	—	0.6%	▼23.8%	6.1%	15.1%	▼6.9%	9.8%	▼13.0%	▼24.7%	0.2%

表②（ロ）

近畿圏の発売戸数は1万8,676戸で、対前年比254戸、1.3%の減少となった。奈良県、滋賀県、和歌山県が大幅増となった一方、兵庫県と京都府が二ケタ減となっている。供給の中心である大阪府は7.3%増の1万1,621戸と、2年連続の増加となった。大阪府の内訳は大阪市部8,217戸（15.1%増）、大阪府下3,404戸（8.0%減）。兵庫県は神戸市部が1,973戸（30.3%減）、兵庫県下は2,167戸（8.4%減）。京都府は京都市部1,384戸（12.1%減）、京都府下509戸（31.5%減）だった。大阪府全体のシェアは62.2%で前年の57.2%から5.0ポイントアップしている。

表③ マンション価格推移（全国 '07～'16年）

地区	年	'16年	対前年比	'15年	'14年	'13年	'12年	'11年	'10年	'09年	'08年	'07年
首都圏		5,490(79.3)	▼0.5% (1.8%)	5,518(77.9)	5,060(71.1)	4,929(69.7)	4,540(64.5)	4,578(65.0)	4,716(66.4)	4,535(64.2)	4,775(65.0)	4,644(61.4)
近畿圏		3,919(61.6)	3.5% (5.8%)	3,788(58.2)	3,647(52.8)	3,496(50.1)	3,438(49.1)	3,490(49.9)	3,452(48.8)	3,411(47.1)	3,513(47.6)	3,478(47.0)
全国平均		4,560(65.5)	▼1.3% (0.2%)	4,618(65.4)	4,306(60.3)	4,174(58.0)	3,824(53.1)	3,896(54.3)	4,022(55.7)	3,802(52.0)	3,901(52.0)	3,813(49.8)
対前年上昇率		▼1.3%(0.2%)	—	7.2%(8.5%)	3.2%(4.0%)	9.2%(9.2%)	▼1.8%(▼2.2%)	▼3.1%(▼2.5%)	5.8%(7.1%)	▼2.5%(0%)	2.3%(4.4%)	7.1%(8.3%)

単位：万円（ ）内は㎡単価

表③

2016年のマンション平均価格は4,560万円である。'15年の4,618万円に比べて58万円（1.3%）の下落となった。㎡単価は65.5万円で、前年比0.1万円（0.2%）の上昇。

平均価格は4年ぶりの下落、㎡単価は4年連続の上昇となっている。㎡単価は1991年（66.7万円）以来25年ぶりの高値。

地方主要都市の平均価格は札幌市3,913万円（'15年4,332万円、9.7%下落）、仙台市4,331万円（'15年4,180万円、3.6%上昇）、名古屋市4,031万円（'15年3,946万円、2.2%上昇）、広島市4,212万円（'15年4,297万円、2.0%下落）、福岡市3,657万円（'15年3,242万円、12.8%上昇）である。

表④－（イ） マンション価格推移（首都圏 ’07～ ’16年）

地区	年	単位：万円（ ）内は㎡単価										
		’16年	対前年比	’15年	’14年	’13年	’12年	’11年	’10年	’09年	’08年	’07年
東京都区部		6,629 (100.5)	▼1.5% (1.8%)	6,732 (98.7)	5,994 (87.3)	5,853 (86.5)	5,283 (80.1)	5,339 (81.1)	5,497 (82.9)	5,190 (79.8)	5,932 (85.3)	6,120 (85.6)
都下		4,985 (69.3)	9.2% (11.6%)	4,564 (62.1)	4,726 (64.8)	4,238 (58.0)	4,318 (58.0)	4,152 (55.4)	4,474 (59.7)	4,335 (58.4)	4,668 (61.9)	4,263 (56.0)
神奈川県		5,039 (71.2)	1.7% (3.2%)	4,953 (69.0)	4,384 (61.0)	4,212 (57.4)	4,167 (57.6)	4,159 (57.0)	4,262 (58.5)	4,241 (57.7)	4,473 (60.2)	4,500 (59.3)
埼玉県		4,255 (59.9)	2.6% (3.6%)	4,146 (57.8)	3,930 (54.4)	3,718 (51.2)	3,687 (50.3)	3,679 (49.9)	3,796 (51.0)	3,657 (48.8)	3,614 (47.7)	3,684 (49.6)
千葉県		4,085 (56.0)	4.5% (8.9%)	3,910 (51.4)	3,879 (50.0)	3,675 (47.5)	3,563 (46.0)	3,751 (48.7)	3,638 (45.4)	3,676 (46.3)	3,589 (45.8)	3,672 (44.8)
首都圏計		5,490 (79.3)	▼0.5% (1.8%)	5,518 (77.9)	5,060 (71.1)	4,929 (69.7)	4,540 (64.5)	4,578 (65.0)	4,716 (66.4)	4,535 (64.2)	4,775 (65.0)	4,644 (61.4)
対前年伸び率		▼0.5% (1.8%)	—	9.1% (9.6%)	2.7% (2.0%)	8.6% (8.1%)	▼0.8% (▼0.8%)	▼2.9% (▼2.1%)	4.0% (3.4%)	▼5.0% (▼1.2%)	2.8% (5.9%)	10.6% (10.6%)

表④（イ）

首都圏の戸当り平均価格は5,490万円。対前年比0.5%の下落と、4年ぶりのダウンとなった。エリア別でダウンしたのは都区部のみで、下落幅は1.5%であった。1㎡当りの分譲単価は79.3万円、対前年比1.8%の上昇。全エリアが上昇しており、中でも都下は11.6%アップと二ケタ上昇している。今後については、建築コストが高止まりからやや下落傾向にあることなどから、戸当たり、単価ともに若干ダウンする見込みである。

表④－（ロ） マンション価格推移（近畿圏 ’07～ ’16年）

地区	年	単位：万円（ ）内は㎡単価										
		’16年	対前年比	’15年	’14年	’13年	’12年	’11年	’10年	’09年	’08年	’07年
大阪府		3,699 (62.1)	1.1% (5.8%)	3,657 (58.7)	3,457 (53.5)	3,390 (49.6)	3,358 (49.1)	3,475 (50.6)	3,453 (49.3)	3,472 (48.3)	3,467 (48.5)	3,509 (48.1)
兵庫県		4,138 (60.5)	10.7% (8.4%)	3,737 (55.8)	3,872 (52.6)	3,705 (50.8)	3,630 (49.2)	3,649 (50.0)	3,581 (49.8)	3,456 (48.6)	3,725 (48.5)	3,586 (47.0)
京都府		4,916 (68.9)	6.9% (7.0%)	4,597 (64.4)	4,085 (54.9)	3,862 (58.8)	3,680 (54.4)	3,355 (49.0)	3,243 (47.5)	3,235 (43.7)	3,495 (47.2)	3,526 (50.5)
奈良県		4,018 (51.4)	5.6% (6.6%)	3,806 (48.2)	3,460 (45.0)	3,546 (45.3)	3,500 (44.7)	3,402 (47.0)	3,756 (49.5)	2,809 (36.0)	3,015 (41.1)	2,946 (37.9)
滋賀県		3,455 (46.2)	2.6% (3.8%)	3,369 (44.5)	3,208 (43.4)	3,041 (39.8)	3,128 (40.5)	2,994 (41.3)	3,053 (38.4)	3,139 (39.8)	3,282 (41.5)	3,050 (38.9)
和歌山県		3,474 (45.8)	15.7% (12.0%)	3,003 (40.9)	2,807 (37.8)	2,508 (35.8)	2,167 (34.1)	—	2,759 (38.5)	3,053 (39.5)	2,981 (37.7)	2,920 (38.0)
近畿圏計		3,919 (61.6)	3.5% (5.8%)	3,788 (58.2)	3,647 (52.8)	3,496 (50.1)	3,438 (49.1)	3,490 (49.9)	3,452 (48.8)	3,411 (47.1)	3,513 (47.6)	3,478 (47.0)
対前年伸び率		3.5% (5.8%)	—	3.9% (10.2%)	4.3% (5.4%)	1.7% (2.0%)	▼1.5% (▼1.6%)	1.1% (2.3%)	1.2% (3.6%)	▼2.9% (▼1.1%)	1.0% (1.3%)	2.9% (4.7%)

表④（ロ）

近畿圏の戸当り平均価格は3,919万円である。対前年比131万円（3.5%）のアップで、上昇となるのは4年連続である。1㎡当りの分譲単価は61.6万円で、前年比3.4万円（5.8%）のアップとなった。平均価格と同様に4年連続の上昇である。戸当たり、単価ともに全エリアが上昇しており、中でも兵庫県の戸当たり、和歌山県の戸当たりと単価が二ケタ上昇している。今後の価格動向については、駅前立地などは地価上昇の影響を受けて高値が続くことが見込まれる。また引き続き大阪市内などはコンパクト住戸のシェアが高い状態が続くことになりそうだ。

表⑤ 事業主別発売戸数（上位20社） ’14年～’16年

年 順位	2016年				2015年		2014年		
	事業主	首都圏	近畿圏	その他	全国	事業主	全国	事業主	全国
1	住友不動産	5,043	570	421	6,034	住友不動産	5,398	住友不動産	6,308
2	三井不動産レジデンシャル	3,509	316	495	4,320	野村不動産	4,556	三菱地所レジデンス	5,300
3	野村不動産	3,253	360	443	4,056	三井不動産レジデンシャル	4,308	野村不動産	4,818
4	プレサンスコーポレーション	22	2435	768	3,225	三菱地所レジデンス	4,005	三井不動産レジデンシャル	4,638
5	三菱地所レジデンス	2,159	463	593	3,215	大和ハウス工業	2,770	東急不動産	2,550
6	大和ハウス工業	640	658	887	2,185	プレサンスコーポレーション	2,512	大和ハウス工業	2,289
7	あなぶき興産	0	143	1,476	1,619	東急不動産	1,838	プレサンスコーポレーション	2,273
8	東急不動産	813	713	25	1,551	東京建物	1,501	大京	2,018
9	日本エスリード	0	1,476	0	1,476	大京	1,440	タカラレーベン	1,551
10	タカラレーベン	464	0	740	1,204	タカラレーベン	1,399	名鉄不動産	1,474
11	大京	400	158	631	1,189	日本エスリード	1,377	東京建物	1,455
12	名鉄不動産	655	165	315	1,135	大成有楽不動産	1,174	一建設	1,330
13	京阪電鉄不動産	581	532	14	1,127	近鉄不動産	1,134	阪急不動産	1,256
14	阪急不動産	501	620	0	1,121	一建設	1,113	あなぶき興産	1,253
15	穴吹工務店	64	0	1,011	1,075	あなぶき興産	1,059	新日鉄興和不動産	1,184
16	明和地所	703	0	365	1,068	フージャースコーポレーション	1,024	近鉄不動産	1,163
17	積水ハウス	474	240	331	1,045	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,005	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,081
18	近鉄不動産	226	730	49	1,005	積水ハウス	968	大成有楽不動産	1,076
19	新日本建設	871	0	65	936	東レ建設	955	伊藤忠都市開発	1,043
20	フージャースコーポレーション	118	0	793	911	コスモスイニシア	953	日本エスリード	902
	合計	20,496	9,579	9,422	39,497	合計	40,489	合計	44,962

(1) 2016年の事業主別供給戸数のトップは6,034戸を発売した住友不動産で、3年連続の全国トップである。

次いで2位に三井不動産レジデンシャル、3位に野村不動産、4位にプレサンスコーポレーション、5位には三菱地所レジデンスが入った。

(2) 上位20社の合計は3万9,497戸（全国シェア51.3%）で、2015年の4万489戸（同51.8%）と比較して、戸数は992戸（2.5%）減少、シェアも0.5ポイントダウンしている。

(3) 上位20社のうち戸数を減らしたのは野村不動産、三菱地所レジデンス、大和ハウス工業、東急不動産、タカラレーベン、大京など8社。その一方、首位の住友不動産が636戸増で2年ぶりに6,000戸を突破したほか、4位のプレサンスコーポレーション（713戸増）、7位のあなぶき興産（560戸増）など12社は戸数を伸ばしている。

(4) 京阪電鉄不動産と新日本建設は調査開始（1973年）以来初めてベスト20入りを果たした。また名鉄不動産、阪急不動産、穴吹工務店、明和地所がベスト20に返り咲いている。首都圏の供給がないのはあなぶき興産と日本エスリード、近畿圏の供給がないのはタカラレーベン、穴吹工務店、明和地所、地方圏で供給がないのは日本エスリード、阪急不動産である。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外している。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいる。 ※ランキング対象には定期借地権マンション等は含まれない。

※調査にあたっては非協力会社の数値は反映されない。

表⑥ 2016年供給ランキング

※同順位の場合、五十音順。

▽首都圏

順位	会社名	戸数
1	住友不動産	5,043
2	三井不動産レジデンシャル	3,509
3	野村不動産	3,253
4	三菱地所レジデンス	2,159
5	新日本建設	871
6	東急不動産	813
7	一建設	790
8	大和地所レジデンス	741
9	明和地所	703
10	名鉄不動産	655
11	東京建物	653
12	大和ハウス工業	640
13	京阪電鉄不動産	581
14	サンケイビル	552
15	阪急不動産	501
16	日神不動産	484
17	積水ハウス	474
18	オープンハウス・ディベロップメント	470
19	タカラレーベン	464
20	アーネストワン	457

▽近畿圏

順位	会社名	戸数
1	プレサンスコーポレーション	2,435
2	日本エスリード	1,476
3	和田興産	800
4	近鉄不動産	730
5	東急不動産	713
6	大和ハウス工業	658
7	阪急不動産	620
8	住友不動産	570
9	日商エステム	565
10	リバー産業	555
11	京阪電鉄不動産	532
12	三菱地所レジデンス	463
13	野村不動産	360
14	エヌ・ティ・ティ都市開発	355
15	三井不動産レジデンシャル	316
16	伊藤忠都市開発	313
17	住友商事	294
18	関電不動産開発	287
18	フジ住宅	287
20	日本エスコン	257